日経平均株価
２万７４４４円１７銭
▼１２３円９８銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１８０４．６８
▼１４．５０（前日比）

株式市場新聞
www.marketpress.jp
2021
1/1
金曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

2021年の注目テーマ

バイデン政権誕生と衆議院解散

２０２１年がスタートする。２０２０年は国内では菅政権が誕生し、米国では大統領選で現職のトランプ氏が敗北し、バイデン氏の就任がほぼ確定、日米とも政権交代となった。その一方で、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に深刻化し、これに対する金融緩和が２９年ぶりの高値更新につながった。２０２１年はワクチン普及による早期の感染鎮静化による経済回復が期待されるが、それと共に注目される新年のテーマを探ってみた。

感染鎮静化で経済回復

新年早々の最大イベントは１月２０日に行われるバイデン氏の大統領就任式。現状でトランプ氏は選挙での不正を訴えて敗北を認めておらず、政権移行が円滑に進まない可能性があるが、バイデン政権への移行後は、トランプ政権で進まなかった感染対策やバイデン氏が提唱するオバマケア復活や環境対策、公共投資による景気回復が本格化することになりそう。医療関連では医療従事者向け情報サイトの**エムスリー**（２４１３）が大幅高を演じたが、同社株を含む医療関連が引き続き注目される可能性が高い。

国内では１０月２１日に衆議院議員の任期満了となることから、それまでに解散総選挙が行われる。夏は延期された東京五輪が開催されることから、それ以前として２１年度予算が成立する３月下旬開催が有力。選挙となれば**イムラ封筒**（３９５５）や**ムサシ**（７５２１）などだが、菅政権は支持率回復を狙って新たな経済対策に加えて菅首相人身が強力に推し進めるスマホ料金引き下げや「温室効果ガス排出量を２０５０年までに実質ゼロ」に向けたＥＶや燃料電池車普及策の具体的な内容が表面化するかもしれない。環境対応車では**トヨタ**（７２０３）や**ホンダ**（７２６７）、水素ステーションでは**岩谷産業**（８０８８）などは改めて物色されるだろう。

新年早々の最大イベントは大統領就任式（アメリカ合衆国議会議事堂）

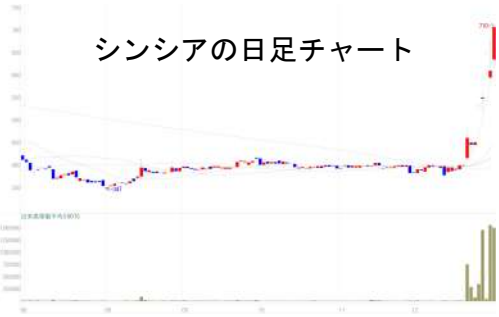
日経平均日足チャート

12月3、4週の動意銘柄

シンシア一時S高

期末配当4円から10円へ

週明け21日、シンシア（7782）が一時ストップ高。2020年12月期末配当を従来予想の4円から10円（前期4円）へ大幅に引き上げた。インサイダー取引規制や買付条件の関係で自社かう買いができず、取得価額の一部を原資として普通配当4円に特別配当6円を上乗せする。



川辺TOB価格サヤ寄せ

22日、川辺（8123）ストップ高。繊維製品製造・販売の一広がTOBを実施すると発表したことを受け、TOB価格1300円にサヤ寄せで水準を切り上げた。

公開価格の2・3倍

いつもの初値

前日に東証マザーズに新規上場したいつも（7694）は公開価格1540円の2・3倍の3610円で初値をつけた。EC総合支援を行う。

公開価格66%上回る

ヤプリの初値

ヤプリ（4168）は東証マザーズに新規上場、公開価格3160円を65・8%上回る5240円で初値が生まれた。スマホアプリの開発・運用・分析をノーコードで提供するアプリプラットフォーム「Yappli」を運営する。

公開価格50%上回る

KaizenPFの初値

ウェルスナビ（7342）は東証マザーズに新規上場、公開価格1150円を50%上回る1725円で初値が生まれた。同社は資産運用を全自動化したロボアドバイザーの開発・提供を行う。

公開価格20円上回る

KaizenPFの初値

KaizenPlatform（4170）は東証マザーズに新規上場、公開価格1150円を20円上回る1170円で初値が生まれた。WebサイトのUI／UX改善サービスの提供及び広告／営業／販促動画制作支援により、企業の顧客体験のデジタルトランスフォーメーションを推進する。

公開価格の2・3倍

ココペリの初値

18日に東証マザーズに新規上場したココペリ（4167）は上場2日目に公開価格1600円の2・3倍となる3610円で初値が生まれた。中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance」とAIモジュール「FAI」の開発・提供などを行う。

公開価格6%下回る

ポピンズHDの初値

ポピンズホールディングス（7358）が東証1部に新規上場、公開価格2850円を6%下回る2679円で初値が生まれた。同社はベビーシッター派遣などを中心とした在宅サービス事業と保育・学童施設などの運営を行う。

エイチム営業益2.5倍

ジーンズメイトの初値

ジーンズメイト（7448）が急伸。18日の取引終了後、RIZAPグループ（2928）傘下のワンダーコーポレーション（3344）とHAPiNS（7577）を含む3社で経営統合すると発表したことが材料視された。3社は上場廃止となり、経営統合後に上場する。

正直じいさんの株で大判小判

新年相場に期待つなぐ

大納会30日の東京市場は3日ぶりに反落しました。日経平均は123円安です。前日に714円高と急騰した反動と米国株安を受け、利益確定売りに押されました。ただ、後場に入ると日銀ETF買い観測や時間外の米株価指数先物高を支えに上げに転じる場面があるなど底堅い動きです。日経平均の年間上昇率は16%で2年連続の年足陽線となり、新年相場に期待をつなげるかたちになったのではないでしょうか。

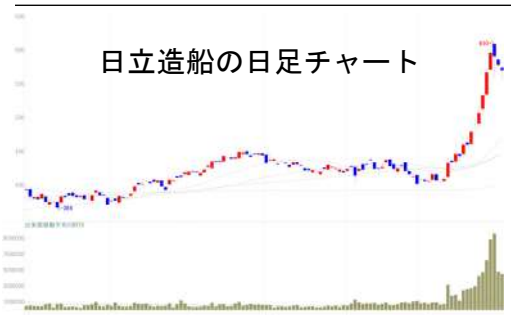
ただ、米ジョージア州の上院決選投票をはじめ多数の重要イベントを控え、年明けに世界規模での新型コロナ感染拡大も気になりますので、推奨銘柄は前日に大半の損益を確定して利益、損失を相殺しました。きょうは三櫻工（6584）の利益を確定する一方、スマレジ（4431）、アイエスビー（9702）の新年相場の活躍期待銘柄を仕込んでいます。

花咲 翁

日立造船が大幅続伸

世界最大級のごみ発電受注

２２日、**日立造船**（７００４）が大幅続伸。**伊藤忠商事**（８００１）とアラブ首長国連邦のドバイで世界最大級のごみ焼却発電を受注したと伝わったことを受け、収益貢献を見込んだ買いが向かった。総事業費は約１２００億円。２４年に稼働の予定で３５年間運営も担う。ごみ発電は中東で前例が少ないが、環境対応へ再生可能エネルギーの導入が進む。その新規需要を取り込むと



自動車株軒並み安

２３日、**トヨタ自動車**（７２０３）をはじめ自動車株が軒並み売られた。「政府が３０年代半ばに国内新車販売からガソリン車をなくして全てを電気自動車（ＥＶ）やハイブリッド車（ＨＶ）などの電動車に切り替える目標に、軽自動車も含める方向で検討している」と伝わった。軽自動車は生活の足として重用されており、電動化で価格が高騰すれば、特に地方経済の打撃になり、自動車メーカーには中長期的な収益減が懸念された。

公開価格の２・３倍

交換できるの初値

交換できるくん（７６９５）が東証マザーズに新規上場、公開価格２０５０円の２・３倍となる４６１５円で初値が生まれた。インターネットを利用した住宅設備機器の販売を行う。

オラクル予想上回る

日本オラクル（４７１６）が急伸。２１年５月期第２四半期累計の単体結決算は、営業利益３３０億６７００円（前年同期比１０・０％増）とコンセンサスを上回り、２ケタ増益で着地した。クラウド関連サービスが好調で、東京と新設した大阪データセンターの利用量が伸びた。

アクセルＭ債務超過

アクセルマーク（３６２４）がストップ安。２０年９月期決算で債務超過となり、東証からから上場廃止に係る猶予期間入り銘柄に指定された。

日野自北米生産停止

２４日、**日野自動車**（７２０５）が続急落。北米子会社のウエストバージニア工場とウッドストック工場の車両生産を２１年９月末まで停止すると発表したことで、業績への影響を懸念した売りに値を崩した。北米向け３車両の新モデルイヤーのエンジンについて米国法定エンジン認証試験の過程で課題が生じたため。業績への影響は精査中。

公開価格の４倍

エネチェンジの初値

前日に東証マザーズに新規上場した**ＥＮＥＣＨＡＮＧＥ**（４１６９）がこの日、公開価格６００円の４倍となる２４００円で初値をつけた。消費者向け電力・ガス切り替えプラットフォーム「エネチェンジ」などの運営やエネルギー会社向けクラウド型ＤＸサービスなどを提供する。

企業観察　スマレジ（4431）

通期上振れ期待高まる

高収益のクラウドサービスが牽引

スマレジ（４４３１）は新型コロナの影響を織り込み、２１年４月期通期の営業利益６億７８００万円（前期比９・６％減）を見込むが、計画を超過している。４～５月に大きく落ち込んだ売上げは前年１２月を上回る水準に回復、２Ｑ累計の営業利益は３億４５００万円（前年同期比３４・４％減）で着地したが、通期計画に対する進捗率は５０・９％となっている。

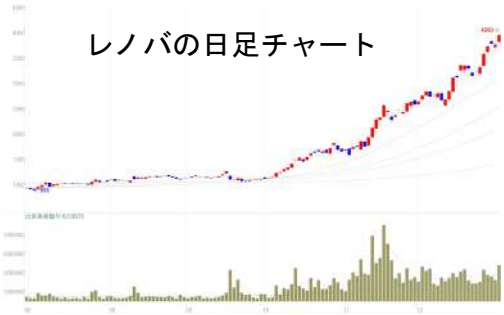
前年４Ｑに５・８％まで低下した営業利益率は２７・１％まで回復したが、収益性改善をリードしているのが粗利率８割と高収益のクラウドサービスの着実な伸び。直近で機器販売も回復しているが、クラウドサービスの売上比率が６割近くに高まり、前年同期にあった軽減税率特需の反動も吸収した。また、クリニックなどを中心に医療機関の導入が増え、飲食や観光の減少をカバーしており、電子カルテとレセプトコンピューターとの連携でアプローチを強めていく。

さらに、キャッシュレスの流れから「セルフレジの問い合わせが増えている」（会社側）としており、通期計画は上振れ期待が高まる状況。スマレジ・ＥＣ ＰＬＵＧやスマレジ・アプリマーケットなど新サービスの準備も進んでいる。

再生エネ、EV賑わう

脱炭素社会へ政府計画原案

24日、レノバ（9519）やウエストホールディングス（1407）の再生エネルギー関連のほか、川崎重工業（7012）や日本金属（5491）などEV・電池の環境自動車関連がにぎわった。「2050年の脱炭素社会の実現に向けた政府計画の原案が分かった」と伝わった。洋上風力や水素など14の重点分野を設定、明確に中長期目標や支援策を示し、民間企業が投資しやすい環境を整えて高い目標の達成につなげる。



公開価格の2・1倍
グローバルインフォメーションの初値

グローバルインフォメーション（4171）がジャスダックに新規上場、公開価格12100円の2・1倍となる25800円で初値をつけた。市場・技術動向調査レポートと年間契約型情報サービスの販売、市場・技術動向調査の受託、国際会議・展示会の販売を手掛ける。

公開価格99%上回る
東京通信の初値

東京通信（7359）が東証マザーズに新規上場、公開価格12500円を99%上回る24840円で初値が生まれた。同社はアプリ事業、広告代理事業、その他を手掛ける。

郵船予想上回る利益

週末25日、日本郵船（9101）が大幅続伸。21年3月期第3四半期累計の業績は前回予想を大きく上回り、経常利益が1000億円を超える見込みと発表した。一般貨物輸送の好調な市況に支えられ、10～12月期は600億円を超える見通しとなったためとしており、商船三井（9104）や川崎汽船（9107）など大手海運株に買いが波及した。

公開価格の2・3倍
東和ハイシステムの初値

東和ハイシステム（4172）がジャスダックに新規上場、公開価格23000円の2・3倍となる53000円で初値が生まれ、その後43000円ウリ気配。歯科医院向け統合システムを開発、販売する。

公開価格60%上回る
SANEIの初値

SANEI（6230）が東証2部に新規上場、公開価格22000円を60・2%上回る35225円で初値が生まれた。給排水器具などの製造販売を手掛ける。

公開価格10%上回る
ファンペップの初値

ファンペップ（4881）が東証マザーズに新規上場、公開価格6500円を10%上回る7150円で初値をつけた。機能性ペプチドによる医薬品の研究開発。

メディシノバ管理指定

週明け28日、メディシノバ（4875）がストップ安。東証が監理銘柄（確認中）に指定した。20年12月期も営業利益、営業キャッシュ・フロー額がマイナスとなる見込みで、有証報告書提出期限までに新規上場審査基準に適合しないと整理銘柄に指定され、約1カ月後に上場廃止。

公開価格48%上回る
SANEIの初値

クリングルファーマ（4884）が東証マザーズに新規上場、公開価格1000円を48%上回る1480円で初値が生まれた。HGF（肝細胞増殖因子）タンパク質を用いた難治性疾患の治療薬の研究開発を行う。

転ばぬ先のテクニカル

最大値幅の上げ相場

令和2年の東京株式市場はコロナ暴落とコロナバブルという激しい相場展開となりました。日経平均の上下幅は1万1016円と1990年の1万8491円に次ぐ2番目の値幅となりましたが、90年の場合はバブル崩壊暴落相場値幅であり、暴騰相場としては今回が最大値幅です。安値からの上昇率は66．5%と過去4番目の記録。この余勢を駆って来年は日経平均が3万円大台回復を期待したいところですが、それ以上に新型コロナの感染終息を願いたいところです。

コロナ禍の「禍」は「災い」と同義語ですが、「禍」は人為的な努力によって防ぐことができる「わざわい」です。人類の英知を結集して、コロナに打ち勝つことを願うばかりです。今年一年ご笑読頂き有難うございました。来年も冷静な分析をお伝えしたいと思いますので宜しくお願い申し上げます。

日々勇太朗

～決算情報～

ニイタカ

21年5月期通期は上方修正

アルコール製剤の拡大がつづく

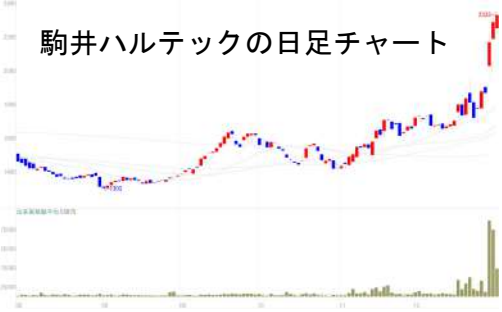
ニイタカ（４４６５）は２１年５月期通期予想を連結売上高で１７５億円から１８３億円（前期比３．３％増）へ、営業利益で１３億円から１９億円（同１７．４％増）へ、純利益で９億円から１３億円（同２２．８％増）へ上方修正した。

主要顧客の飲食店や宿泊施設向けの洗剤洗浄剤や固形燃料などは政府による経済対策などにより回復傾向にある。加えて、引き続きアルコール製剤の販売が堅調に推移。新型コロナウイルス感染症の影響が期末まで続くとの前提としており、飲食店や宿泊施設向けの洗剤洗浄剤や固形燃料などの販売は低位推移を見込むが、アルコール製剤は給量のひっ迫状態が解消されつつあるものの、感染症拡大前の水準まで減少することはないとしている。

駒井ハル急伸し高値

２８日、**駒井ハルテック**（５９１５）が急伸、年初来高値を更新した。政府が温暖化ガス排出量を２０５０年に実質ゼロにする工程表をまとめたと報じられた。日本経済新聞によると自動車の電動化などで電力需要が３０～５０％膨らむと想定、再生可能エネルギーの比率は今の３倍の５０～６０％に高める目安を示しており、日本型仕様風車「ＫＷＴ３００」による風力発電プロジェクトを手掛ける同社が人気を集めた。

駒井ハルテックの日足チャート



大日住薬上昇率トップ

ファイザーと開発販売提携

２９日、**大日本住友製薬**（４５０６）が４連騰、東証１部上昇率トップに立った。連結子会社のマイオバント社がファイザー社とゴナドトロピン放出ホルモン受容体阻害剤レルゴリクスについて、がん領域や婦人科領域の北米での共同開発と共同販売に関する契約を結んだと発表。マイオバント社は対価として契約一時金６億５０００万米ドル（約６７０億円）を受領する。

12月期配当銘柄急落

ＪＴ（２９１４）が急反落。１２月期末配当金７７円の配当権利落ち日で、換金売りが優勢になった。同社株の他**グローバルリンク**（３４８６）や**ブロードリーフ**（３６７３）など１２月期配当銘柄が急落した。

GDHコクヨと提携

ｇｏｏｄｄａｙｓホールディングス（４４３７）がストップ高。コクヨ（７９８４）との資本業務提携を発表した。コクヨはＧＤＨの株主、池田泉州キャピタルから普通株式３万６０００株（議決権比率１・０９％）を市場外の相対取引で取得する。

アダストリア営業益超過

大納会３０日、**アダストリア**（２６８５）が急伸、年初来高値を更新した。２１年２月期の第３四半期累計の決算を発表、連結営業利益で１１億８８００万円（前年同期比９０・７％減）と通期予想の１０億円の赤字を超過したことが材料視された。外出自粛の動きに対応し自社ＥＣへの集客の取組みを強化したことに加え、ＥＣ専業ブランドを運営する子会社ＢＵＺＺＷＩＴ社が堅調を維持した。

公開価格の2・9倍

オンデックの初値

前日に東証マザーズに新規上場した**オンデック**（７３６０）が公開価格１５５０円の２・９倍となる４５００円で初値が生まれた。Ｍ＆Ａに関する仲介、アドバイザリー業務を行う。

エネチェンジ最高値

ＥＮＥＣＨＡＮＧＥ（４１６９）が続急伸、最高値を更新した。城口洋平・最高経営責任者（ＣＥＯ）が「５～１０年後には売上高１００億円を達成し、基準を満たしてプライム市場への昇格を果たしたい」と語ったと伝わったことをきっかけに、今月ＩＰＯの中で一際強い動きになった。

12月3、4週の動意銘柄

New product

大森屋 2021年春の新製品

～2月20日から発売～

大森屋（２９１７）は「パスタのためのスパイスふりかけ」や「パリパリわかめ兄弟（兄妹）」、韓国産の海苔を使用した「味付のり１００枚卓上容器入り」、「有明海産ぱりっと手巻きのり２合用・３合用」を２月１０日から春の新製品として発売する。

「パリパリわかめ兄弟（兄妹）」

パリパリわかめ兄弟 韓国ごま油風味

大きさと食感の異なる２種類のパリパリわかめを使用。素材感のある味わいで冷や奴やたたききゅうりなど、トッピング調味料としても使用できる。味はごま油の風味が食欲をそそる「韓国ごま油風味」と赤しそと梅の酸味が食欲をそそる「梅ごましそ風味」の２種類。

「パスタのためのスパイスふりかけ」

パスタスパイス彩り野菜

コロナ禍を背景にテレワークが増え、外食も減少したことから内食化が進み、パスタソース市場は前年比２ケタの伸びとなっている。今回はそうした市場環境を踏まえ、より簡便さと本格的な味を追求した「パスタのためのスパイスふりかけ」を開発。

こだわりの味を楽しめる本格的なスパイスと多彩な具材を配合、１袋３～４人前でサラダやお肉、お魚やチャーハンにも使用できる。味は辛みに爽やかなハーブが香る「彩り野菜のハーブソルト＆ペッパー」と、醤油とかつおをベースに玉ねぎのコクを加えた和風の「和風ごま醤油＆赤とうがらし」の２種類。

韓国産の海苔を使用した「味付のり100枚卓上容器入り」

味付のり１００枚 卓上容器入り

口溶け・香りの良い韓国産原料を使用。大森屋独自のピリ辛の調味液で味付けしており、ごはんにぴったりの味。パッケージは１００枚入りを目立たせるため、あえてシンプルですっきりとしたデザインにしている。

「有明海産ぱりっと手巻きのり2合用・3合用」

有明海産ぱりっと手巻 ４切４２枚３合用

コロナ禍を背景にテレワークが増え、外食も減少したことから家庭でのプチ贅沢のシーンが増え、それに伴い手巻きのりの販売動向も好調。そうした市場環境の中、消費者アンケートの結果からより簡便さを追求した手巻きのりを開発。パッケージは右上のアイキャッチで、ひと目でお米と寿司酢の分量が分かるのが特徴。また４切にカットしてあるのでカットも不要。原料はぱりっと歯切れの良い有明海産原料を使用している。

潮流

「暗」から「明」に大転換!!

21年は上昇基調維持される

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第一回S1グランプリ」にて約1万人の参加者の中から優勝。直近では2017年1月に始まった夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」において優勝。1カ月間における3銘柄の合計パフォーマンスでは155%と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

marKet bAnk

２０２０年はコロナ禍という誰一人想像できなかったパンデミックが起こり、国や地域や人との接触が遮断され、世界の経済は戦後最悪の状態になった。

感染症の恐ろしさを世界中の人々が目の当たりにした。一方、新型コロナワクチンの開発も驚異的なスピードで進み、米ファイザーと米モデルナのワクチンがＦＤＡから緊急使用を認められた。既にアメリカでは接種が始まっており、日本でも２月からワクチンの接種が可能となる。世界中でワクチンの開発は進んでおり、２０２１年後半にもコロナ禍は終息する可能性が高い。

コロナに収束の兆しが出てくれば世界経済が正常に動き出す。飛行機が飛べば日本ではインバウンド復活だ。会社ではテレワークが当たり前のようになり、会議もＺＯＯＭを利用したオンライン形式が急増した。人に会わなくても出来るネットビジネスの業績は大幅に伸び、その関連事業の売上も増加した。売り上げが伸びた企業と悪化した企業との明暗がはっきりした。

しかし、２０２１年はそんな負け組み企業が復活する年になるだろう。まさに、「暗」から「明」の大転換だ。２０２０年の東京オリンピック・パラリンピックが延期された暗いニュースから２０２１年は開催が実現できる明るいニュースを聞く事ができそうだ。

また、１月２０日にアメリカで大統領就任式が行われ、ジョー・バイデン氏は第４６代大統領となる。新大統領誕生で新たな歴史が始まる。「アメリカファースト」から「国際協調」へ大きく舵を切る。また、イエレン前ＦＲＢ議長が財務長官へ就任する。イエレン氏は金融緩和の継続や政府に追加の財政出動を求めるだろう。バイデン次期大統領も積極財政を指示している。米株式市場は政府の財政拡大政策を好感して上昇基調が続くだろう。

日本も第３次補正や新年度予算の１５カ月予算で景気は下支えされる。また、菅総理は４０％台まで落ち込んだ支持率を上げるために東京オリンピック・パラリンピックを成功させ、さらに景気を押し上げるために新たな経済対策を打ち出すことが考えられる。支持率を何としても上昇させ、９月の衆議院選挙に臨みたいところだ。つまり、２０２１年の日本の株式市場は上昇基調が維持される。

潮流銘柄はＫａｉｚｅｎ　Ｐｌａｔｆｏｒｍ（４１７０）、プレイド（４１６５）、ココペリ（４１６７）。

負け組企業復活する年

新年は出遅れ株が活躍

高野恭壽の株式情報 これでどや!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活！

調整しても下落幅限定

２０２０年は新型コロナウィルスの感染拡大の動向で大騒ぎした１年でした。株式市場は３月にこの影響による経済の急後退懸念から大幅な下落に見舞われて１万７０００円を割りこむ場面もありましたが、その後は財政出動や金融緩和を背景に回復過程を歩み、６月には急落前の水準まで戻しました。それ以後も値を保つ動きから２万３５００円前後で推移し続け、１１月には一気に上値を追い２万６０００円台まで到達しました。

コロナのワクチン供給見込み、追加財政政策期待、バイデン氏の大統領当選などの材料が押し上げました。１２月には月初からもみ合いとなり、２万６６００円で推移していましたが、１２月最終週に入ると新年の期待から上値を追い始め、２９日には２万７０００円台を大きく突破し、２万７６００円台まで急伸しました。主に上げたのはスマホ、再生エネ、巣ごもり関連銘柄でした。それ以外の一般銘柄は小幅な動きになるなど二極化しました。

急伸した銘柄は利益確定することが大事ではないかとみています。そして買われていなかった銘柄に乗り換えるべきとみています。筆者が一貫して勧めている**野村ＨＤ**（８６０４）も見送られていましたが、ようやく出番が迫ってきました。**ＮＥＣ**（６７０１）も調整から上値を窺う可能性が高いとみています。**住友電工**（５８０２）も押し目は拾うべきです。

１０月末から５０００円高と大幅高になったことで、新年の相場は警戒する必要がありますが、素材系、金融系、内需系などの出遅れ銘柄が新年から活躍することで日経平均の下落幅は限定的でしょう。

すでに予想していたように

高野恭壽（たかのやすひさ）**氏**　株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめＴＶ、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。
公式ホームページ
https://marketpress.jp/kabu-takano/

コロナショック暴落は１０年に１度の買チャンス・日経平均３００００円目標

(実績40年)自信の的中率・最近の底値買指示銘柄例(よくお調べください)(11月24日)

日産自動車 →350～380円買→496円に上昇押目後700円前後へ
コ マ ツ →1600円前後買→2567円に上昇押目後いづれ3000円前後へ
日本郵船 →1200円前後買→2180円に上昇押目後いづれ2500円前後へ
三井金属 →1800円前後買→3095円に上昇押目後　　円前後へ
ツ ム ラ →2400円前後買→3300円に上昇押目後3500円前後へ
アルプス →900円買前後買→1770円に上昇押目後2500円前後へ
東海カーボン →800円前後買→1298円に上昇押目後1500円前後へ
ヤマハ発動 →1200円前後買→2032円に上昇押目後2500円前後へ

◎株は論より証拠・上記の如く大幅高予想銘柄ズバリお知らせします(1回無料)(成果確認)

インターネットでの特選銘柄はここをクリック！

大伸経済研究社

金融商品取引業者 登録番号 東海財務局長(金商)第45号(一般社団法人)日本投資顧問業協会会員
(少数会員制)

電話058-243-5690 (午前8:30～11:00)
〒501-3144 岐阜市芥見大般若2-25-2

星野三太郎の 株街往来

～ウイズコロナの限界～

２０２０年は新型コロナウイルスで始まってコロナウイルスで終わった。春の緊急事態宣言以降は、テレワークが主流になると言われていたが、調査機関によれば１１月時点で通常業務に戻した企業が多いとのこと。筆者が利用する沿線でも１２月に入って通勤ラッシュ時は満員状態が続いており、一日あたり過去最高の感染増が続くなかでも春の時とは人々の行動は感染拡大以前とさほど変わらない状況になっている。

テレワークは通勤が不要ながら、それを体験した筆者の知人によれば、仕事の合間に家族の用事をすることが増えて、業務効率が悪くなったと嘆いていた。取材でもオンラインが増えたが、取材自体を受けない企業も存在した。ウイズコロナの生活スタイルに変えるのは容易ではなく、感染を恐れながらも従来通りの生活を続けるしかないのが現状だ。時短要請の補助金を受けても多くの飲食店がこのままでは破綻するしかない状態だ。新年前半は引き続き我慢の生活が続くことになるが、一日でも早く新型コロナウイルスのワクチンと治療薬が普及して、安心して行動できる状態に戻ることを期待したい。

企業レター

「立花・鉄砲・古画鑑賞」展

近鉄グループＨＤ

暮らし彩ってきた趣味と教養の世界を

近鉄グループホールディングス（９０４１）の文化事業である大和文華館では、１月６日から２月１４日まで、「大人の嗜み 立花・鉄砲・古画鑑賞」展を開催する。日本人の暮らしを彩ってきた趣味と教養の世界の一端を、新春にふさわしい金屏風をまじえて紹介。展覧会は立花、鉄砲、古画鑑賞の三章からなり、最初の立花の章では、中世の池坊の花伝書とともに、江戸時代の「立花図屏風」（華道家元池坊総務所蔵）や「花車図屏風」（真正極楽寺〔真如堂〕蔵）観ることができる。つづいて、古画愛好熱の高まりを受けて、江戸時代の画壇の重鎮、狩野探幽が残した鑑定メモともいえる縮図を眺め、最後に大和文華館所蔵の鉄砲術の秘伝書を紹介する。

入館料は一般６３０円、高校・大学生４２０円、小学・中学生は無料。

花車図屏風（部分）真正極楽寺（真如堂）蔵

なんばパークス店イメージ

バンナムＨＤ

「ガシャポンのデパート」 なんばパークス店オープン

バンダイナムコホールディングス（７８３２）傘下のバンダイナムコアミューズメントは、新業態のカプセルトイ専門店「ガシャポンのデパート」を「ｎａｍｃｏなんばパークス店」（大阪市）内へオープンした。

「ガシャポンのデパート」は今年８月に横浜店・博多店をオープンして以来出店を拡大しており、新店は１２店舗目。日頃から新しい商品を探しているカプセルトイファンの〝ガシャポン活動（ガシャ活）を豊かにする〟をコンセプトに、デパートと呼ぶにふさわしい難波地区最大級の設置面数と商品構成、知識豊富なスタッフを通してカプセルトイの最新情報を発信し、話題の商品を提案する。

チャートから読む騰落銘柄

ニッポン高度紙（3891）

１２月１６日に２８４１円の年初来高値更新後に調整していたが、２５日線を意識して下げ止まる動き。電池材料武器に中期的に３０００円抜けなら２０１８年１月２９日の高値３６７５円を目指す展開期待。

日本情報C（4054）

１０月１４日に付けた実質最高値３７２０円と１１月２日のザラ場安値２２５０円を起点にした三角保ち合いを上放れる。２５日線に続き、横ばっていた５日線も右肩上がりに転じ、大空相場を一段高へ。

ソースネクスト（4344）

１１月下旬の３３０～３２０円水準から２５日や５０線などの各移動平均線割れから急落、７月３１日安値２４１円手前で一旦は下げ止まるも３５６万株超の買い残は重石。海外往来規制でポケトーク苦戦。

Chatwork（4448）

２０年１２月期下方修正を嫌気、急落のあと１４００円割れ水準で一旦下げ渋っていたが、急降下してきた２５日線に上値を抑えられ一段安へ。押し目買いに信用買い残の整理が進まず、底割れを警戒。

※チャートは日足

年前半は過剰流動性相場つづく

金利上昇には注意必要

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

２０２０年の日経平均は２万７４４４円１７銭で引け、結局年間で約３７８７円（約１６％）の上昇となった。１２月最終週では２万７００円の壁を抜いて２万７６０２円５２銭まで上昇、３０年４カ月振りの高値更新となった。２０２０年後半の勢いを象徴する相場で２０２０年を締めくくった。ただ、日経平均は年間で１６％高だがＴＯＰＩＸでは４・８％高にとどまった。年間の高安は約１万１０１５円で９０年の１万８４９１円以来の大きさとなり、良く動いた年であったと言えよう。

１２月２５日までのデータであるが、日経２２５の銘柄の中で年初来でプラスは７４銘柄で、７割近くはマイナスである。業種別でも３３業種中電機、情報、精密機器など１１業種だけがプラスであった。しかも、ファーストリテやソフトバンクＧなど寄与度の高い値嵩株７銘柄で日経平均年間上昇分は達成しており、日本株を評価というよりは出遅れていた日本の指数を海外投資家が取り合えず買ったということだろう。

ソフトバンクＧなど寄与度の高い値嵩株７銘柄で日経平均年間上昇分を達成

１２月のＥＵ理事会や米ＦＯＭＣ、日銀政策決定会合で金融緩和の継続が確認されたため、２０２１年の前半はこの過剰流動性相場は続くと思われるが、買われる銘柄と買われない銘柄の差はもっと明確になってくるだろう。チャート的には２万８０００円台が視野に入ってきた。上値メドとしては１９９０年の８月の高値２万８１２円が次の目標値となろう。この水準は８９年の高値３万８９１５円から０９年の安値７０５４円の３分の２戻し（２万８２９５円）でもあるため重要なラインではある。

TOPIXの日足チャート

ＴＯＰＩＸでは年間４．８％高にとどまった

日経225先物の日足チャート

ただ、高値ゾーンは過去累積売買高が少ない価格帯である。年末の大幅高のように以外高も十分考えられよう。高値圏での波乱は付き物なので、プットを買うなど保険をかけての投資が望ましくなってくるだろう。

新型コロナウィルスのワクチン接種が海外で始まり、経済の立ち直りが期待される２０２１年であるが、それに伴う金利上昇には注意を払いたい。金利上昇が相場反転のきっかけとなりうるからだ。

（ハチロク）

記者の視点 相場見通し

テーマ株物色は継続

米上院選挙決戦投票を注視

　１２月最終週の東京市場は１１月下旬から続いた日経平均２万６０００円台からのもみ合いから脱却し、２９日には２万７６０２円５２銭を付け約３０年ぶりの高値を更新した。トランプ米大統領が追加経済対策法案に署名したことについては織り込み済みながら、２８日の１２月権利付き最終売買日が通過したことで、年内換金売りの懸念が後退し、２万７０００円のフシ抜けから一気に上値を追う展開になった。

　大発会以降の経済指標では４日に中国の１２月Ｃａｉｘｉｎ製造業ＰＭＩ、５日に米１２月ＩＳＭ製造業指数、６日に米１２月ＡＤＰ雇用統計、８日に米１２月雇用統計の発表が控えるが、最大のイベントは米上院選挙のジョージア州での決戦投票。今回、２議席が行われるが、共和党が１議席確保すれば過半数確保。民主党が２議席確保なら、同数となり、賛否が分かれた場合はハリス副大統領が１票投じられることになり、実質的に民主党が上下院で過半数となる。民主党過半数ならバイデン大統領は安定政権になるが、増税などネガティブな法案が通過する可能性があり、マーケットには波乱要因になる可能あろう。

　いづれにしても急ピッチな上昇からスピード調整も想定されるが、バイデン氏の大統領就任式へ向けて新政権への期待は持続すると思われ、ＥＶや水素を含めた環境関連などテーマ株物色は継続すると見る。

　個別では年明けから２月期企業の第３四半期累計（３～１１月）決算発表が本格化し、５日の**アオキスーパー**（９９７７）や８日の**ウエルシアホールディングス**（３１４１）など小売りや食品が中心となる。どの企業も巣篭り需要で好決算が予想されるが、２９日発表の**スギホールディングス**（７６４９）が２５８％営業増益でも翌日は小安い株価になっており、好決算への反応は芳しくない。３月期企業の発表が本格化するまでは、テーマ株の値動きを見て押し目狙いが有効かも知れない。

当面のスケジュール

- ・28日　12月17・18日開催の日銀金融政策決定会合「主な意見」
  11月鉱工業生産(8:50)
- ・29日　米10月S&PコアロジックCS住宅価格指数(23:00)
- ・30日　大納会
  中国12月コンポジットPMI、中国12月製造業PMI、中国12月非製造業PMI(10:00)
  12月31日英国のEU離脱移行期間が終了
- ・１日　改正育児・介護休業法が施行
- ・４日　大発会
  中国12月Caixin製造業PMI(10:45)
- ・５日　米12月ISM製造業景況指数(6日0:00)
  米連邦議会上院選挙、ジョージア州の決選投票
- ・６日　米12月ADP雇用統計(22:15)
- ・７日　米12月ISM非製造業景況指数(8日0:00)
- ・８日　11月景気動向指数(14:00)
  米12月雇用統計(22:30)

編集後記

　昨年の安値からの上昇率は業種別で海運が２倍超でトップ、半導体を含む電気機器を上回った。最下位が空運だったので、コロナショックのあと中国を中心にいち早くモノが動き始めたことが予想外だったのだろう。年末には上方修正が相次ぎ、売り方の買戻しを誘った。そもそも海運株は市況が絡み業績の浮き沈みと株価の変動が大きいが、やはり株価が走るにはサプライズが必要だったようだ。

　前年はコロナ禍の株高という驚きの展開だったが、新年相場でも予期せぬ変化には敏感でいたい。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。